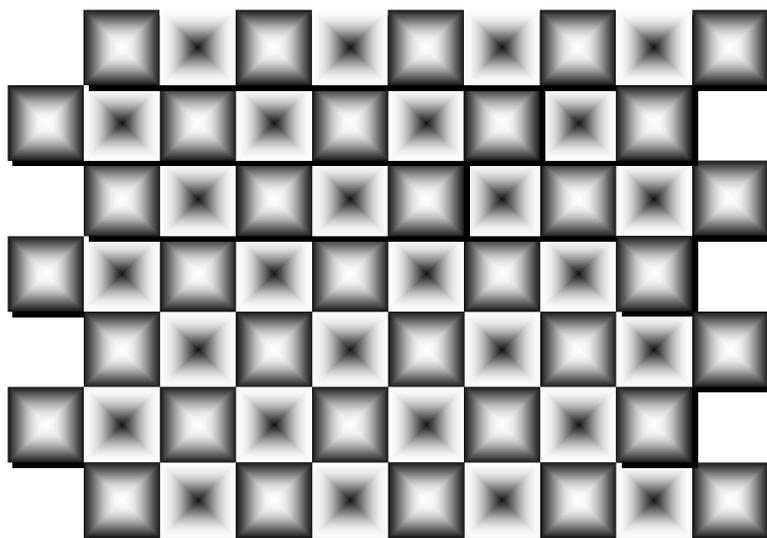


各委員会所管事項の動向

- 第176回国会(臨時会)提出予定法律案等の概要 -

第2分冊



平成 22 年 10 月

衆議院調査局

本書は、「各委員会所管事項の動向」（第176回国会・平成22年10月発行）の第2分冊として、第176回国会（臨時会）における提出予定法律案等の概要について、平成22年10月6日現在で取りまとめたものです。先に発行した第1分冊と併せてご利用ください。

執筆は、各調査室が担当しました。掲載内容についてのお問い合わせは、それぞれ記載の担当までお願いいたします。

なお、本書に関してご意見等がございましたら調査局調査情報課（内線31854）までご一報をお願いいたします。

衆議院調査局長 山本 直和

目 次

内閣委員会	1
総務委員会	2
法務委員会	4
外務委員会	5
財務金融委員会	6
文部科学委員会	7
厚生労働委員会	8
農林水産委員会	9
経済産業委員会	10
国土交通委員会	11
環境委員会	13
安全保障委員会	14
国家基本政策委員会	15
予算委員会	16
決算行政監視委員会	17
災害対策特別委員会	18
政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	19
沖縄及び北方問題に関する特別委員会	20
青少年問題に関する特別委員会	21
海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び 我が国の協力支援活動等に関する特別委員会	22
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会	23
消費者問題に関する特別委員会	24

内閣委員会

内閣調査室

第 176 回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

（参考）継続法律案等

政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第 174 回国会閣法第 13 号）

政府の政策決定過程における政治主導の確立のため、内閣官房に国家戦略局を、内閣府に行政刷新会議及び税制調査会をそれぞれ設置するとともに、国家戦略官等の新たな政治任用職を設ける等の措置を講ずる。

地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案（井上信治君外 3 名提出、第 173 回国会衆法第 11 号）

地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びに地域住民等の役割を明らかにするとともに、地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する施策の基本となる事項を定める。

死因究明推進法案（下村博文君外 5 名提出、第 174 回国会衆法第 30 号）

死因究明の推進について、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、死因究明の推進に関する施策の基本となる事項を定め、並びに必要な体制を整備する。

国家公務員法の一部を改正する法律案（井上信治君外 6 名提出、第 174 回国会衆法第 32 号）

職員団体の業務の実態にかんがみ、公務に対する国民の信頼の確保を図るため、職員団体と当局との交渉の内容を公表するとともに、勤務時間中に職員団体の業務に短期間従事することができる制度を廃止する。

内容についての問い合わせ先
内閣調査室 井東首席調査員（内線68400）

総務委員会

総務調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要

1 郵政改革法案（仮称）

郵政改革について、その基本的な理念及び方針並びに国等の責務を定めるとともに、郵政事業の実施主体の再編成、当該再編成後の実施主体に関して講ずる措置その他郵政改革の実施に必要な事項を定めるもの

2 日本郵政株式会社法案（仮称）

郵政改革を実施するため、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるよう、日本郵政株式会社の目的及び業務の範囲を改め、郵便局の設置について定めること等を内容とする日本郵政株式会社法の全部改正を行うもの

3 郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）

郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴い、郵政民営化法、郵便事業株式会社法、郵便局株式会社法等を廃止するとともに、関係法律の規定の整備を行うもの

4 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案（仮称）

デジタルテレビジョン放送の送信設備等の整備を引き続き促進するため、高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の廃止期限（平成22年12月31日）を延長するもの

5 放送法等の一部を改正する法律案（仮称）

通信・放送分野におけるデジタル化の進展に対応した規制の整理・合理化を図るため、放送法、電波法及び電気通信事業法について、各種の放送形態に対する規制を統合し、無線局の免許及び放送業務の認定の制度を弾力化する等、所要の改正を行うもの

6 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（仮称）

人事院勧告に対する政府の取扱い方針（閣議決定）に基づき、給与の改定を行うもの

7 特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（仮称）

一般職の職員の給与改定に併せて、必要な改正を行うもの

8 国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）

常時勤務することを要しない職員（非常勤職員）について育児休業等を行うことができ

るようにすることが適当との人事院からの意見の申出（平成22年8月10日）に関し、当該内容を実施することが適当であると認められた場合に所要の改正を行うもの

（参考）継続法律案等

地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第174回国会内閣提出第56号、参議院送付）

内閣府本府に地域主権戦略会議を設置するとともに、地方公共団体に対する事務の処理又はその方法の義務付けを見直すため、関係41法律を改正する等の措置を講ずるもの

国と地方の協議の場に関する法律案（第174回国会内閣提出第57号、参議院送付）

地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施について、関係各大臣並びに地方公共団体の長及び議会議長の全国的連合組織の代表者が協議を行う国と地方の協議の場に関し、その構成及び運営、協議の対象その他所要の事項を定めるもの

地方自治法の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第58号、参議院送付）

地方議会の議員定数設定の自由化、共同設置が可能な機関の範囲の拡大等の措置を講ずるとともに、直接請求の制度についてその適正な実施を確保するために必要な改正を行うもの

NHK平成19年度決算（日本放送協会平成19年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書）（第171回国会提出）

NHK平成20年度決算（日本放送協会平成20年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書）（第174回国会提出）

内容についての問い合わせ先
総務調査室 畠山首席調査員（内線 68420）

法務委員会

法務調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要

1 民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案（仮称）

国際的な経済活動に伴う民事紛争の適正かつ迅速な解決を図るため、国際的な要素を有する財産権上の訴え及び保全命令事件に関して日本の裁判所が管轄権を有する場合等について定める。

2 裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案（仮称）

3 検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案（仮称）

一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額を改定する。

（参考）継続法律案等

児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（高市早苗君外3名提出、第173回国会衆法第5号）

児童ポルノをみだりに所持すること等を一般的に禁止するとともに、自己の性的好奇心を満たす目的での児童ポルノの所持等を処罰する罰則を設け、あわせてインターネット事業者について児童ポルノの所持、提供等の行為の防止措置に関する規定の新設等を行う。

内容についての問い合わせ先
法務調査室 石川首席調査員（内線68440）

外務委員会

外務調査室

第176回国会提出予定条約の概要

- 1 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書（仮称）

現行の日・スイス租税条約を改め、投資所得に対する源泉地国における限度税率を引き下げるとともに、税務当局間の租税に関する情報交換の枠組みを創設すること等について定める。

- 2 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約（仮称）

現行の日・蘭租税条約を全面的に改め、投資所得に対する源泉地国における限度税率を引き下げるとともに、条約の濫用を防止する措置を導入すること等について定める。

- 3 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定（仮称）

ヨルダンとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。

- 4 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定（仮称）

オーストラリアとの間で、我が国自衛隊と豪州国防軍との間で共同訓練、PKO、人道的な国際救援活動、災害対処等のために必要な物品・役務を相互に提供するための枠組みを定める。

内容についての問い合わせ先

外務調査室 大野首席調査員（内線68460）

財務金融委員会

財務金融調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

（参考）継続法律案等

保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第64号）

平成17年の保険業法改正前から共済事業を行ってきた団体等のうち、一定の要件に該当するものについて、保険業法の規制の特例を設け、当分の間、その実態に即した監督を行うことを可能とするとともに、保険契約者の保護等の観点から必要な規制を整備する。

内容についての問い合わせ先

財務金融調査室 齋藤首席調査員（内線68480）

文部科学委員会

文部科学調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

（参考）継続法律案等

教育公務員特例法の一部を改正する法律案（下村博文君外3名提出、第174回国会衆法第4号）

公立学校の教育公務員が政治的行為の制限に違反した場合について、罰則を設ける等の措置を講ずる。

スポーツ基本法案（森喜朗君外5名提出、第174回国会衆法第29号）

スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展に寄与するため、スポーツに関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定める。

内容についての問い合わせ先

文部科学調査室 古田首席調査員（内線68500）

厚生労働委員会

厚生労働調査室

第 176 回国会提出予定法律案等の概要

1 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案（仮称）

独立行政法人に係る改革を推進するため、独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止し、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に職業能力開発業務を移管する等の所要の改正を行う。

（参考）継続法律案等

国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第 174 回国会閣法第 41 号）

高齢期における所得の一層の確保を支援するため、徴収時効が経過した一定期間の国民年金保険料を本人の希望により納付できることとするとともに、確定拠出年金の企業型年金加入者が自ら掛金を拠出できる仕組みを導入することなど企業年金制度等の改善の措置を講ずる。

予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（第 174 回国会内閣提出第 54 号、参議院送付）

今般の新型インフルエンザと同様の事態が発生した場合において予防接種の対応に万全を期するため、新たな臨時の予防接種の類型を創設する等所要の措置を講ずる。

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、第 174 回国会閣法第 60 号）

常時雇用される労働者以外の労働者派遣や製造業務への労働者派遣を原則として禁止するとともに、違法派遣の場合に派遣先が派遣労働者に労働契約の申込みをしたものとみなすことなど派遣労働者の保護及び雇用の安定のための措置を講ずる。

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案（馳浩君外 4 名提出、第 173 回国会衆法第 6 号）

障害者の虐待を防止するため、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定める。

国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律案（田村憲久君外 6 名提出、第 173 回国会衆法第 12 号）

施設で就労する障害者の自立を促進するため、国及び独立行政法人等において、予算の適正な使用に留意しつつ、就労施設から物品等を調達するよう努めるものとする。

内容についての問い合わせ先
厚生労働調査室 高山首席調査員（内線 68520）

農林水産委員会

農林水産調査室

第 176 回国会提出予定法律案等の概要

1 赤潮被害対策特別措置法案（仮称）（議員立法）

赤潮により深刻な被害を受けた養殖漁業者に対する赤潮被害補てん金の支給、これらの被害に対処するために要する費用等に係る国の財政上の措置等について定めることにより、赤潮により深刻な被害を受けた養殖漁業者の経営の再建及び安定並びに赤潮による被害の防止を図り、もって食料の安定的な供給及び地域の振興に資することを目的とする。

（参考）継続法律案等

農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第50号）

農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進による農林漁業の持続的かつ健全な発展及び農山漁村の活性化を図るため、基本方針の策定並びに総合化事業計画及び研究開発・成果利用事業計画の認定について定め、これらの計画に基づく事業の実施について、農業改良資金の貸付け等に関する特例措置を講ずる。

国産の農林水産物の消費を拡大する地産地消等の促進に関する法律案（山本拓君外4名提出、第174回国会衆法第21号）

地産地消等の促進に関する施策を総合的に推進して国産の農林水産物の消費を拡大し、もって消費者の利益の増進、農林水産業等の振興及び地域の活性化並びに食料自給率の向上を図るとともに、環境への負荷の少ない社会の構築に寄与することを目的とする。

農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案（加藤紘一君外4名提出、第174回国会衆法第35号）

農業、森林並びに水産業及び漁村の有する多面的機能を維持し、及び増進していくためには農林水産業に対する国等の支援が不可欠であることにかんがみ、農林水産業者等に対して交付金を交付し、もって、これらの多面的機能の適切かつ十分な発揮を図ることを目的とする。

内容についての問い合わせ先

農林水産調査室 奥井首席調査員（内線68540）

経済産業委員会

経済産業調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要

- 1 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（仮称）

外国為替及び外国貿易法に基づいて平成18年10月14日から実施されている北朝鮮からの輸入を全面禁止するなどの措置及び平成21年6月18日から実施されている北朝鮮を仕向地とする貨物を全面輸出禁止するなどの措置について、延長期間を1年間として、平成22年4月14日以降も当該措置を講じたことについて、国会の承認を求めるもの。

（参考）継続法律案等

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第49号）

公正取引委員会が行う審判制度を廃止するとともに、排除措置命令等の行政処分を行おうとする際の意見聴取のための手続を整備する等の措置を講じるもの。

内容についての問い合わせ先

経済産業調査室 いぬい 乾 首席調査員（内線68560）

国土交通委員会

国土交通調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

（参考）継続法律案等

賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案（第174回国会内閣提出第36号、参議院送付）
賃借人の居住の安定の確保を図るため、家賃債務保証業を営む者及び家賃等弁済情報提供事業を営む者について登録制度を実施し、これらの事業に対し必要な規制を行い、家賃債務保証業者及び家賃等弁済情報提供事業者の業務の適正な運営を確保するとともに、家賃等弁済情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め、あわせて賃貸住宅の家賃等に係る債権の取立てに関する不当な行為を規制するもの。

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第37号、参議院送付）

河道閉塞（天然ダム）等による重大な土砂災害が急迫している場合において、市町村が住民への避難指示等を適切に行えるよう、国又は都道府県による緊急調査の実施、土砂災害が想定される区域及び時期の市町村への通知及び一般への周知等について必要な事項を定めるもの。

国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第42号）

国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全を確保するため、受荷主等、本邦発荷主、運送取次事業者、運送事業者等に対しコンテナ情報の伝達を義務付けるとともに、貨物自動車運送事業者等及び運転者が当該運送に関し遵守すべき事項等について定めるもの。

航空法の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第48号）

航空運送事業に従事する操縦者の安定的な確保、航空の安全性の向上等を図るため、航空従事者技能証明の資格として准定期運送用操縦士の資格を創設するとともに、操縦者に対する特定操縦技能の審査制度の創設及び航空身体検査証明の有効期間の適正化等の措置を講ずるもの。

高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案（内閣提出、第174回国会閣法第51号）

高速道路の整備過程の透明性の向上を図りつつ、その通行者等の利便の増進等を図

るため、高速自動車国道の整備計画の策定等に当たっては、社会資本整備審議会の議を経なければならないこと等とするとともに、高速道路利便増進事業の範囲の拡大等所要の措置を講ずるほか、国土開発幹線自動車道建設法を廃止するもの。

北海道観光振興特別措置法案（佐田玄一郎君外 4 名提出、第 174 回国会衆法第 11 号）

北海道知事による観光振興計画の作成及びこれに基づく観光の振興を図るための特別の措置等北海道における観光の振興に関し必要な事項を定めるもの。

離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案（武部勤君外 4 名提出、第 174 回国会衆法第 33 号）

奄美群島、小笠原諸島及び沖縄の離島を含む離島について、その自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るため、その振興のための施策を拡充するもの。

離島航路航空路整備法案（武部勤君外 4 名提出、第 174 回国会衆法第 34 号）

離島航路航空路の整備を促進するため、離島航路航空路の整備について、基本理念を定め、国、関係地方公共団体及び離島航路航空路事業者の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定、整備計画の作成、離島航路航空路事業者への補助等について定めるもの。

内容についての問い合わせ先

国土交通調査室 宮部首席調査員（内線68580）

環境委員会

環境調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要

1 地球温暖化対策基本法案（仮称）

地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策に関し、基本原則を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標を設定し、地球温暖化対策の基本事項を定める等の措置を講ずる。

2 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案（仮称）

地域における多様な主体が有機的に連携して行う生物の多様性の保全のための活動を促進するため、地域連携保全活動基本方針の策定及び市町村が作成する地域連携保全活動計画について定め、当該計画に基づく活動の実施について、自然公園法、森林法、都市緑地法等の特例措置を講ずる。

（参考）継続法律案

環境影響評価法の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第55号、参議院送付）

環境影響評価法の施行後の状況の変化及び同法の施行を通じて明らかになった課題等に対応するため、法対象事業の範囲の拡大、事業計画の立案段階における環境保全のために配慮すべき事項についての検討（いわゆる戦略的環境アセスメント）、環境保全のための措置等の実施の状況に係る報告その他の手続の新設等の措置を講ずる。

低炭素社会づくり推進基本法案（野田毅君外4名提出、第174回国会衆法第7号）

低炭素社会づくりに関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するため、低炭素社会づくりについて、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者、独立行政法人等、国民及び民間の団体の責務を明らかにするとともに、中長期的な目標の設定、低炭素社会づくり国家戦略の策定その他の低炭素社会づくりに関する施策の基本となる事項を定める等の措置を講ずる。

気候変動対策推進基本法案（江田康幸君提出、第174回国会衆法第15号）

気候変動対策を推進するため、気候変動対策に関し、基本原則を定め、並びに国、地方公共団体、事業者、独立行政法人等、国民及び民間の団体の責務を明らかにするとともに、温室効果ガスの排出の量の削減に関する中長期的な目標を設定し、気候変動対策の基本となる事項を定める等の措置を講ずる。

内容についての問い合わせ先
環境調査室 花房首席調査員（内線68600）

安全保障委員会

安全保障調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要

1 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（仮称）

自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数を変更するとともに、日豪物品役務相互提供協定の定めるところにより、自衛隊が、その任務遂行に支障を生じない限度において、オーストラリア軍隊に対し物品又は役務を提供することを可能とし、併せて、日米物品役務相互提供協定の実施に係る自衛隊法上の規定についても所要の整備を行う。

2 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（仮称）

一般職の職員の給与改定に準じて、防衛省の職員の給与を改定する。

（参考）継続法律案等

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第27号）

特定防衛施設周辺整備調整交付金を公共用の施設の整備のほか、住民の生活の利便性の向上等に寄与する事業を行うための費用に充てることができることとする。

国際平和協力法案（中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第24号）

国際平和協力活動及び物資協力、これらの実施の手続その他の必要な事項を定める。

国際緊急援助隊の派遣に関する法律の一部を改正する法律案（中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第25号）

国際緊急援助活動又は当該活動を行う人員若しくは当該活動に必要な物資の輸送の職務に従事する警察官、海上保安官若しくは海上保安官補又は自衛官について、自己又は自己と共に現場に所在する他の国際緊急援助活動等を行う者若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命等の防衛のためやむを得ない場合に武器を使用することができることとする。

自衛隊法の一部を改正する法律案（小野寺五典君外7名提出、第174回国会衆法第31号）

外国における災害、騒乱その他の緊急事態に際して、より広範に対応できるよう、生命又は身体の保護を要する邦人について、その避難のために必要な輸送及び輸送の際の警護並びにこれらの措置を実施する際の権限について定める。

内容についての問い合わせ先
安全保障調査室 花島首席調査員（内線68620）

国家基本政策委員会

国家基本政策調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

内容についての問い合わせ先
国家基本政策調査室 鈴木首席調査員（内線68640）

予算委員会

予算調査室

第 176 回国会提出予定予算の概要

1 平成 22 年度補正予算に関する動向

9 月 10 日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた 3 段階の経済対策」では、円高、デフレ状況に対する緊急的な対応の「ステップ 1」に続く、「ステップ 2」において「今後の景気・雇用動向を踏まえ、必要に応じ、…補正予算の編成等、機動的・弾力的に対応する」と、補正予算の編成について言及されている。この「ステップ 2」の実施については、9 月 27 日に菅総理から以下のような指示がなされた。

内閣総理大臣指示

平成 22 年 9 月 27 日

1. 経済対策の検討

現下の円高等厳しい経済情勢に対応し、デフレ脱却と景気回復に向けた動きを確かなものとするため、「新成長戦略実現に向けた 3 段階の経済対策」(9/10 閣議決定)を踏まえ、緊急的な対応(ステップ 1)に続き、22 年度補正予算編成を含む経済対策(ステップ 2)の実施を検討する。

2. 経済対策の柱

経済対策(ステップ 2)の柱は、与野党の提言を踏まえ、以下のとおりとする。

- (1) 雇用・人材育成
- (2) 新成長戦略の推進
- (3) 子育て、医療・介護・福祉等
- (4) 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策
- (5) 制度・規制改革

22 年度補正予算においては、経済の活性化や国民生活の安定・安心に真に役立つ施策を盛り込みつつ、その他緊要な経費の追加も行うこととする。

3. 与野党との意見交換

上記の考え方を基本に、政調会長が中心となって、官房長官、財務大臣及び経済対策のとりまとめ担当である経済財政政策担当大臣と連携しつつ、与党及び野党との意見交換を進められたい。

菅総理は、10 月 1 日の所信表明演説で、「デフレ脱却、景気回復を軌道に乗せるため、今国会での補正予算の編成を含む『第 2 段階』に入ります」と述べ、その内容については、上記の「内閣総理大臣指示」の経済対策の 5 つの柱を挙げている。また「与野党間で意見交換を進め、補正予算を含め、合意を目指したいと思います」「今国会の最大の課題は、『第 2 段階』である経済対策のための補正予算の成立です。与野党間での建設的な協議に心から期待いたします」とも述べている。

10 月 4 日には、民主党から野党各党に対して、補正予算に関する考え方が示されている。

内容についての問い合わせ先
 予算調査室 本多首席調査員(内線68660)

決算行政監視委員会

決算行政監視調査室

第 176 回国会提出予定案件等の概要

- 1 平成21年度一般会計歳入歳出決算、平成21年度特別会計歳入歳出決算、平成21年度国税収納金整理資金受払計算書、平成21年度政府関係機関決算書
- 2 平成21年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 3 平成21年度国有財産無償貸付状況総計算書

これらについては、第176回国会に提出されることが見込まれる。

(参考) 継続案件

平成20年度一般会計歳入歳出決算、平成20年度特別会計歳入歳出決算、平成20年度国税収納金整理資金受払計算書、平成20年度政府関係機関決算書

平成20年度国有財産増減及び現在額総計算書

平成20年度国有財産無償貸付状況総計算書

平成20年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(承諾を求め
るの件)(第173回国会、内閣提出)

平成20年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各
庁所管経費増額調書(承諾を求めの件)(第173回国会、内閣提出)

平成21年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(承諾
を求めの件)(第174回国会、内閣提出)

平成21年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(承諾
を求めの件)(第174回国会、内閣提出)

平成21年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各
庁所管経費増額調書(その1)(承諾を求めの件)(第174回国会、内閣提出)

平成21年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各
庁所管経費増額調書(その2)(承諾を求めの件)(第174回国会、内閣提出)

平成20年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書(承諾を求めの件)(第
173回国会、内閣提出)

内容についての問い合わせ先

決算行政監視調査室 原田首席調査員(内線 68680)

災害対策特別委員会

第三特別調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

（参考）継続法律案等

津波対策の推進に関する法律案（二階俊博君外6名提出、第174回国会衆法第28号）

津波対策を推進するに当たっての基本的認識を明らかにするとともに、津波の観測体制の強化及び調査研究の推進、津波に関する防災上必要な教育及び訓練の実施、津波対策のために必要な施設の整備その他の津波対策を推進するために必要な事項を定める。

内容についての問い合わせ先

第三特別調査室 林山次席調査員（内線68740）

政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会

第二特別調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要

1 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案（仮称）

全国多数の地方公共団体の議会の議員又は長の任期が平成 23 年 3 月、4 月又は 5 月中に満了することとなる実情にかんがみ、国民の地方選挙に対する関心を高めるとともに、これらの選挙の円滑な執行等を図るため、選挙の期日を統一する。

2 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）

国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの現行の基準について、最近における公務員給与の改定、諸物価の変動及び地方公共団体における選挙執行の状況等を踏まえ、投票所経費、開票所経費等について所要の改正を行う。

なお、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正案が第 174 回国会（常会）において提出され、平成 22 年 5 月 25 日、本会議において賛成多数で可決され、参議院に送付されたが、参議院においては、委員会に付託されることなく廃案となった。

（参考）継続法律案等

政治資金規正法及び政党助成法の一部を改正する法律案（大口善徳君提出、第 173 回国会衆法第 3 号）

政治資金収支報告書の虚偽記載等があった場合において、政治団体の代表者が当該政治団体の会計責任者の「選任」又は「監督」のいずれか一方について相当の注意を怠ったときは、50 万円以下の罰金に処することとする。

政党助成法の一部を改正する法律案（林幹雄君外 4 名提出、第 174 回国会衆法第 2 号）

政党の解散時における政党交付金の返還を免れる脱法行為を防止するため、政党が解散を決定した日後は、政党交付金による支出又は支部政党交付金による支出として寄附をすることができないこととする。

公職選挙法の一部を改正する法律案（村田吉隆君外 4 名提出、第 174 回国会衆法第 18 号）

近時におけるインターネット等の普及にかんがみ、選挙運動期間における候補者に関する情報の充実、有権者の政治への参加の促進等を図るため、インターネット等を利用する方法による選挙運動を解禁する。

内容についての問い合わせ先

第二特別調査室 佐々木次席調査員（内線68720）

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

第一特別調査室

(沖縄及び北方問題に関する特別委員会担当)

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない(10月6日現在)。

内容についての問い合わせ先
第一特別調査室 横尾首席調査員(内線68700)

青少年問題に関する特別委員会

第一特別調査室

(青少年問題に関する特別委員会担当)

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない(10月6日現在)。

内容についての問い合わせ先
第一特別調査室 横尾首席調査員(内線68700)

海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び
我が国の協力支援活動等に関する特別委員会

海賊・テロ特別調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

内容についての問い合わせ先

海賊・テロ特別調査室 花島首席調査員（内線68620）

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

北朝鮮による拉致問題等に関する特別調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

内容についての問い合わせ先

拉致問題特別調査室 鈴木首席調査員（内線68640）

消費者問題に関する特別委員会

消費者問題に関する特別調査室

第176回国会提出予定法律案等の概要
提出予定法律案等はない（10月6日現在）。

内容についての問い合わせ先

消費者問題に関する特別調査室 林山次席調査員（内線68740）